

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 ディーエムソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6549 URL http://www.dm-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花矢 卓司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 吉田 慎一郎 TEL 0422-57-3921
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------|------|------|------|------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期 | 21,155 | 16.2 | 678 | 19.4 | 685 | 19.2 | 496 | 23.3 |
| 2024年3月期 | 18,207 | 1.9 | 568 | 22.9 | 575 | 20.4 | 402 | 27.7 |

（注）包括利益 2025年3月期 496百万円（23.3%） 2024年3月期 402百万円（27.7%）

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2025年3月期 | 177.71 | 172.42 | 16.1 | 8.9 | 3.2 |
| 2024年3月期 | 145.22 | 141.65 | 15.3 | 9.0 | 3.1 |

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 18百万円 2024年3月期 8百万円

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2025年3月期 | 8,189 | 3,347 | 40.3 | 1,185.97 |
| 2024年3月期 | 7,142 | 2,910 | 39.9 | 1,020.42 |

（参考）自己資本 2025年3月期 3,298百万円 2024年3月期 2,852百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2025年3月期 | 746 | △767 | 89 | 1,361 |
| 2024年3月期 | 441 | △1,691 | 1,216 | 1,292 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2024年3月期 | — | 0.00 | — | 12.00 | 12.00 | 33 | 8.3 | 1.3 |
| 2025年3月期 | — | 0.00 | — | 23.00 | 23.00 | 63 | 12.9 | 2.1 |
| 2026年3月期（予想） | — | 0.00 | — | 28.00 | 28.00 | | 15.1 | |

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|------|------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 10,936 | 9.3 | 316 | 2.9 | 316 | 3.6 | 201 | △0.7 | 72.61 |
| 通期 | 22,830 | 7.9 | 800 | 17.8 | 798 | 16.5 | 515 | 4.0 | 185.50 |

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 2025年3月期 | 2,849,000株 | 2024年3月期 | 2,836,000株 |
| 2025年3月期 | 68,066株 | 2024年3月期 | 40,291株 |
| 2025年3月期 | 2,791,734株 | 2024年3月期 | 2,795,709株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期 | 19,792 | 14.9 | 625 | 21.4 | 615 | 20.6 | 449 | 22.4 |
| 2024年3月期 | 17,223 | 2.5 | 514 | 17.4 | 510 | 16.6 | 367 | 25.4 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期 | 161.01 | 156.23 |
| 2024年3月期 | 132.55 | 129.29 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2025年3月期 | 8,036 | 3,292 | 40.3 | 1,166.18 |
| 2024年3月期 | 7,067 | 2,901 | 40.2 | 1,017.40 |

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,243百万円 2024年3月期 2,844百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 6 |
| 連結損益計算書 | 6 |
| 連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (会計方針の変更) | 11 |
| (セグメント情報等の注記) | 12 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 16 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な雇用情勢や所得環境の改善、インバウンド需要により緩やかな回復基調にあった一方で、依然として続くウクライナや中東の情勢不安や世界的な原材料及びエネルギー価格の高騰や物価上昇により、先行きの不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループはダイレクトマーケティング実施企業に対して、マーケティングの各局面において最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。また、積極的な人材採用を行い、営業力及び提供サービスの強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は21,155,962千円（前年同期比16.2%増）、営業利益は678,861千円（前年同期比19.4%増）、経常利益は685,724千円（前年同期比19.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は496,106千円（前年同期比23.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

i) ダイレクトメール事業

ダイレクトメール事業におきましては、充実した営業体制を基盤に、企画制作からデザイン、印刷、封入・封緘作業を一括して手がけるワンストップサービスの提供、郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開いたしました。また、発送代行サービスのオンライン受注を強化することで、販路の拡大を図るとともに、従業員による対面業務を削減することで業務効率及び生産性の向上に努めました。EC通販市場の拡大に伴い需要が増加している宅配便等の小口貨物を取扱うフルフィルメントサービスについては、6月より新たに国立フルフィルメントセンターを稼働させるなど、サービス提供体制の強化に努めました。

この結果、新規顧客の開拓及び既存顧客からの受注が堅調に推移し、売上高は18,610,828千円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益は1,053,022千円（前年同期比19.3%増）となりました。

ii) インターネット事業

インターネット事業におきましては、コンサルティング型マーケティングサービスの提供を強化するとともに、これまで培ったWebサイトのコンテンツ制作ノウハウを活かしたパーティカルメディアサービス（注）にも引き続き注力いたしました。

この結果、売上高は1,174,100千円（前年同期比10.8%減）、セグメント利益は226,741千円（前年同期比15.6%減）となりました。

（注）パーティカルメディアサービスとは、特定の分野に特化した自社Webサイトの運営を通じて、利用者へ有益な情報や各種サービスを提供するサービスです。

iii) アパレル事業

アパレル事業におきましては、子会社である株式会社ビアトランスポート（以下、ビアトランスポート）の販売体制の整備充実を図るとともに経営体制の強化を進め、ビアトランスポートのサイトを通じた商品の販売の促進に努める一方で、為替やインフレ等の外部環境の影響を受けました。

この結果、売上高は1,371,034千円（前年同期比38.9%増）、セグメント利益は52,385千円（前年同期比2.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計期間末における総資産の残高は8,189,387千円となり前連結会計年度末に比べ、1,047,202千円増加しました。これは主に、売掛金の増加481,858千円、建物の増加178,042千円及び機械装置及び運搬具の増加325,173千円によるものです。

(負債)

当連結会計期間末における負債の残高は4,841,770千円となり前連結会計年度末に比べ、609,635千円増加しました。これは主に、買掛金の増加447,580千円、1年内返済予定の長期借入金の増加73,182千円及び長期借入金の増加75,982千円によるものです。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産の残高は3,347,617千円となり前連結会計年度末に比べ、437,566千円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加462,577千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ68,176千円増加し、1,361,152千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は746,419千円(前年同期比69.0%増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上685,724千円、減価償却費の計上215,147千円、仕入債務の増加額447,580千円があった一方で、売上債権の増加額363,700千円及び法人税の支払額201,502千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は767,446千円(前年同期比45.4%減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出709,213千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は89,915千円(前年同期比92.6%減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入560,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出410,836千円及び自己株式の取得による支出39,978千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

ウクライナや中東の情勢不安や世界的な原材料及びエネルギー価格の高騰や物価上昇の継続、米国の経済政策の動向等により、今後の日本経済は引き続き不透明な状況で推移していくものと考えられます。

このような市場環境下で、ダイレクトメール事業においては、引き続き顧客の新規開拓に努めるとともに、サービス拡充のための投資を推進し、売上の拡大を図ってまいります。また、インターネット事業においては、主力メディアサイトをより充実させるとともに、新たなサービスの創出に注力してまいります。加えて、ダイレクトメール事業及びインターネット事業双方において、EC事業者への支援サービスの強化を行ってまいります。アパレル事業においては、子会社ピアトランスポートの販売施策や業務の改善により、収益性の向上を図ってまいります。

以上を踏まえ、2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高22,830百万円(前期比7.9%増)、営業利益800百万円(前期比17.8%増)、経常利益798百万円(前期比16.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益515百万円(前期比4.0%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることに加えて、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,292,976 | 1,361,152 |
| 受取手形 | 190,403 | 72,144 |
| 売掛金 | 1,847,450 | 2,329,309 |
| 商品 | 326,664 | 297,226 |
| 貯蔵品 | 43,065 | 63,856 |
| その他 | 158,658 | 219,254 |
| 貸倒引当金 | △7,219 | △1,558 |
| 流動資産合計 | 3,851,999 | 4,341,384 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 856,431 | 1,103,477 |
| 減価償却累計額 | △146,943 | △215,947 |
| 建物及び構築物 (純額) | 709,487 | 887,530 |
| 機械装置及び運搬具 | 618,995 | 1,022,760 |
| 減価償却累計額 | △442,028 | △520,619 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 176,967 | 502,141 |
| 工具、器具及び備品 | 369,240 | 424,309 |
| 減価償却累計額 | △290,566 | △322,224 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 78,673 | 102,084 |
| 土地 | 1,584,384 | 1,584,384 |
| リース資産 | 4,737 | — |
| 減価償却累計額 | △4,153 | — |
| リース資産 (純額) | 583 | — |
| 建設仮勘定 | 169,534 | 164,818 |
| 有形固定資産合計 | 2,719,631 | 3,240,958 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 166,490 | 142,706 |
| ソフトウェア | 32,956 | 27,530 |
| ソフトウェア仮勘定 | — | 24,420 |
| 無形固定資産合計 | 199,447 | 194,656 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 65,500 | 65,500 |
| 繰延税金資産 | 62,141 | 67,882 |
| その他 | 245,637 | 281,855 |
| 貸倒引当金 | △2,172 | △2,850 |
| 投資その他の資産合計 | 371,106 | 412,388 |
| 固定資産合計 | 3,290,185 | 3,848,003 |
| 資産合計 | 7,142,185 | 8,189,387 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,325,727 | 1,773,307 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 349,788 | 422,970 |
| 未払法人税等 | 127,002 | 140,061 |
| 賞与引当金 | 117,076 | 132,480 |
| 前受金 | 68,246 | 59,512 |
| その他 | 419,496 | 412,945 |
| 流動負債合計 | 2,407,336 | 2,941,278 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,810,598 | 1,886,580 |
| その他 | 14,200 | 13,912 |
| 固定負債合計 | 1,824,798 | 1,900,492 |
| 負債合計 | 4,232,134 | 4,841,770 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 365,315 | 376,677 |
| 資本剰余金 | 291,482 | 302,844 |
| 利益剰余金 | 2,246,289 | 2,708,847 |
| 自己株式 | △50,292 | △90,270 |
| 株主資本合計 | 2,852,794 | 3,298,097 |
| 新株予約権 | 57,256 | 49,520 |
| 純資産合計 | 2,910,050 | 3,347,617 |
| 負債純資産合計 | 7,142,185 | 8,189,387 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 18,207,330 | 21,155,962 |
| 売上原価 | 15,028,426 | 17,826,912 |
| 売上総利益 | 3,178,904 | 3,329,050 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 374,965 | 307,111 |
| 貸倒引当金繰入額 | △45 | △4,625 |
| 役員報酬 | 119,167 | 123,360 |
| 給料及び手当 | 925,838 | 1,003,177 |
| 賞与 | 104,231 | 99,125 |
| 賞与引当金繰入額 | 86,524 | 128,348 |
| 法定福利費 | 176,530 | 195,004 |
| 減価償却費 | 33,573 | 43,112 |
| のれん償却額 | 23,784 | 23,784 |
| その他 | 765,873 | 731,789 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,610,444 | 2,650,188 |
| 営業利益 | 568,460 | 678,861 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 138 | 724 |
| 受取配当金 | 14 | 15 |
| 持分法による投資利益 | 8,173 | 18,312 |
| 受取手数料 | 1,039 | 1,177 |
| 助成金収入 | 1,875 | 2,146 |
| 為替差益 | 4,273 | — |
| その他 | 4,651 | 3,727 |
| 営業外収益合計 | 20,166 | 26,102 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,612 | 18,677 |
| 支払手数料 | 1,241 | 119 |
| 為替差損 | — | 69 |
| その他 | 644 | 372 |
| 営業外費用合計 | 13,498 | 19,240 |
| 経常利益 | 575,128 | 685,724 |
| 税金等調整前当期純利益 | 575,128 | 685,724 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 151,267 | 195,359 |
| 法人税等調整額 | 21,638 | △5,741 |
| 法人税等合計 | 172,906 | 189,618 |
| 当期純利益 | 402,222 | 496,106 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 402,222 | 496,106 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 402,222 | 496,106 |
| 包括利益 | 402,222 | 496,106 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 402,222 | 496,106 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 342,591 | 268,758 | 1,844,067 | △50,292 | 2,405,123 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 22,724 | 22,724 | | | 45,448 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 402,222 | | 402,222 |
| 当期変動額合計 | 22,724 | 22,724 | 402,222 | — | 447,670 |
| 当期末残高 | 365,315 | 291,482 | 2,246,289 | △50,292 | 2,852,794 |

| | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------|---------|-----------|
| 当期首残高 | 72,726 | 2,477,850 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | △15,470 | 29,978 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 402,222 |
| 当期変動額合計 | △15,470 | 432,200 |
| 当期末残高 | 57,256 | 2,910,050 |

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | |
|------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 365,315 | 291,482 | 2,246,289 | △50,292 | 2,852,794 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | 11,362 | 11,362 | | | 22,724 |
| 剰余金の配当 | | | △33,548 | | △33,548 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 496,106 | | 496,106 |
| 自己株式の取得 | | | | △39,978 | △39,978 |
| 当期変動額合計 | 11,362 | 11,362 | 462,557 | △39,978 | 445,302 |
| 当期末残高 | 376,677 | 302,844 | 2,708,847 | △90,270 | 3,298,097 |

| | 新株予約権 | 純資産合計 |
|------------------|--------|-----------|
| 当期首残高 | 57,256 | 2,910,050 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | △7,736 | 14,988 |
| 剰余金の配当 | | △33,548 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 496,106 |
| 自己株式の取得 | | △39,978 |
| 当期変動額合計 | △7,736 | 437,566 |
| 当期末残高 | 49,520 | 3,347,617 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 575,128 | 685,724 |
| 減価償却費 | 127,999 | 215,147 |
| のれん償却額 | 23,784 | 23,784 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △45 | △4,983 |
| 受取利息及び受取配当金 | △152 | △739 |
| 支払利息 | 11,612 | 18,677 |
| 為替差損益 (△は益) | △2,051 | 711 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △8,173 | △18,312 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 51,191 | △363,700 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △198,967 | 8,646 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △110,701 | 447,580 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △10,594 | 15,403 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | 70,555 | △10,546 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 2,147 | △17,260 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | △2,733 | 2,777 |
| その他 | 55,643 | △37,051 |
| 小計 | 584,644 | 965,860 |
| 利息及び配当金の受取額 | 152 | 739 |
| 利息の支払額 | △11,612 | △18,677 |
| 法人税等の支払額 | △131,394 | △201,502 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 441,790 | 746,419 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,716,392 | △709,213 |
| ソフトウェアの取得による支出 | △9,423 | △38,248 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △5,472 | △7,539 |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △11,146 |
| 敷金の回収による収入 | 39,857 | 3,429 |
| その他 | — | △4,728 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,691,430 | △767,446 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 100,000 | — |
| 短期借入金の返済による支出 | △200,000 | — |
| 長期借入れによる収入 | 1,580,000 | 560,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △292,042 | △410,836 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △1,021 | △710 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △39,978 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 29,978 | 14,989 |
| 配当金の支払額 | — | △33,548 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,216,914 | 89,915 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,051 | △711 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △30,674 | 68,176 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,323,650 | 1,292,976 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,292,976 | 1,361,152 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部を基礎とし、主たる事業となる「ダイレクトメール事業」、「インターネット事業」及び「アパレル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ダイレクトメール事業」は、ダイレクトメールの企画からデザイン、印刷、封入・封緘作業及び配送までのソリューションを提供しているほか、宅配便等の小口貨物取り扱うフルフィルメントサービスの提供を行っております。

「インターネット事業」は、SEO、リスティング広告の出稿代行、Webサイト制作及びインターネットマーケティングコンサルティング、バーティカルメディアサービス等のインターネットマーケティングソリューションを提供しております。

「アパレル事業」は、子会社である株式会社ピアトランスポートにて、ECサイトを通じた衣料等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額（注1） | 連結財務諸表計上額（注2） |
|--------------------|------------|-----------|---------|------------|-----------|---------------|
| | ダイレクトメール事業 | インターネット事業 | アパレル事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,904,020 | 1,316,564 | 986,745 | 18,207,330 | — | 18,207,330 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,338 | — | 2,234 | 4,573 | △4,573 | — |
| 計 | 15,906,358 | 1,316,564 | 988,980 | 18,211,904 | △4,573 | 18,207,330 |
| セグメント利益 | 882,353 | 268,578 | 53,576 | 1,204,508 | △636,048 | 568,460 |
| セグメント資産 | 4,858,163 | 219,382 | 743,544 | 5,821,091 | 1,321,093 | 7,142,185 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 110,742 | 3,845 | 4,685 | 119,273 | 8,726 | 127,999 |
| のれん償却額 | — | — | 23,784 | 23,784 | — | 23,784 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,661,038 | 2,370 | 5,212 | 1,668,622 | 11,749 | 1,680,372 |

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△636,048千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,321,093千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、投資有価証券、繰延税金資産等、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額8,726千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,749千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸表計上額 (注2) |
|--------------------|------------|-----------|-----------|------------|-----------|----------------|
| | ダイレクトメール事業 | インターネット事業 | アパレル事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,610,828 | 1,174,100 | 1,371,034 | 21,155,962 | — | 21,155,962 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 7,270 | — | 1,152 | 8,422 | △8,422 | — |
| 計 | 18,618,098 | 1,174,100 | 1,372,186 | 21,164,385 | △8,422 | 21,155,962 |
| セグメント利益 | 1,053,022 | 226,741 | 52,385 | 1,332,149 | △653,287 | 678,861 |
| セグメント資産 | 5,758,571 | 201,810 | 802,639 | 6,763,022 | 1,426,365 | 8,189,387 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 192,487 | 3,666 | 9,754 | 205,908 | 9,239 | 215,147 |
| のれん償却額 | — | — | 23,784 | 23,784 | — | 23,784 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 721,901 | 2,739 | 10,807 | 735,448 | 29,498 | 764,947 |

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△653,287千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,426,365千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、投資有価証券、繰延税金資産等、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額9,239千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,498千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

| | ダイレクト メール事業 | インターネット 事業 | アパレル事業 | 計 | 全社・消去 | 連結財務諸表 計上額 |
|-------|----------------|---------------|---------|---------|-------|---------------|
| 当期償却額 | — | — | 23,784 | 23,784 | — | 23,784 |
| 当期末残高 | — | — | 166,490 | 166,490 | — | 166,490 |

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

| | ダイレクト メール事業 | インターネット 事業 | アパレル事業 | 計 | 全社・消去 | 連結財務諸表 計上額 |
|-------|----------------|---------------|---------|---------|-------|---------------|
| 当期償却額 | — | — | 23,784 | 23,784 | — | 23,784 |
| 当期末残高 | — | — | 142,706 | 142,706 | — | 142,706 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,020.42円 | 1,185.97円 |
| 1株当たり当期純利益 | 145.22円 | 177.71円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 141.65円 | 172.42円 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当連結会計年度 (2025年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 2,910,050 | 3,347,617 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 57,256 | 49,520 |
| (うち新株予約権(千円)) | (57,256) | (49,520) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 2,852,794 | 3,298,097 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 2,795,709 | 2,780,934 |

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 402,222 | 496,106 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 402,222 | 496,106 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,769,780 | 2,791,734 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | — | |
| 普通株式増加数(株) | 69,838 | 85,548 |
| (うち新株予約権(株)) | 69,838 | 85,548 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、2025年3月27日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行することを決議し、2025年4月23日に発行いたしました。

(1) ストック・オプションとしての新株予約権を発行する理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社の取締役及び従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の割当対象者

当社取締役5名、当社従業員58名

(3) 新株予約権の発行数

1,508個

(4) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式150,800株

(5) 新株予約権と引換えに払い込む金額

1個当たり100円

(6) 新株予約権の行使時の払込金額

1株当たり1,458円

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、2028年3月期から2035年3月期までのいずれかの連続する2事業年度において、当社の連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には、損益計算書。以下同様。）に記載された経常利益の合計額が2,500百万円を超過した場合にのみ、これ以降本新株予約権を行使することができる。なお、上記における経常利益の判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす組織再編行為等の事象が発生し当社の連結損益計算書に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと当社取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、国際財務報告基準の適用、決算期の変更等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。また、当該連結損益計算書に本新株予約権にかかる株式報酬費用が計上されている場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前経常利益をもって判定するものとする。
- ② 上記①の条件の達成に加えて、新株予約権の割当日から2040年4月22日までの特定の連続する21営業日（当社の普通株式の普通取引が成立しない日を除く）において、当該連続する21営業日の各日の当社普通株式の終値の平均（円未満は切り捨てるものとする）が下記(a)から(c)に記載した条件を充たした場合にのみ、付与された本新株予約権の数に条件を充たした号に掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）のうち最も高い割合を乗じて算出された数（計算の結果生じる1個未満の端数は切り捨てるものとする。）を上限として本新株予約権を行使することができるものとし、新株予約権者は、本新株予約権の行使時点において、当該時点までに既に行使した分と累計して当該上限を超える数の本新株予約権を行使することはできないものとする。ただし、株式分割や株式併合等が行われた場合に発行要項に基づく行使価額の調整を行う場合には、下記(a)から(c)に記載する金額も、当該金額を調整前行使価額とみなして行使価額の調整と同様の方法により調整されるものとする。
 - (a) 3,526円 /株 以上となった場合：行使可能割合20%
 - (b) 7,052円 /株 以上となった場合：行使可能割合50%
 - (c) 10,578円 /株 以上となった場合：行使可能割合100%
- ③ 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ④ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

- ⑤ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - ⑥ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- (9) 新株予約権を行使することができる期間
2029年7月1日から2040年4月22日まで